

令和 4 年 2 月 10 日時点

(1) 事務事業の概要		
① 事務事業の期間	② 事務事業の内容 ※何をどのようにする事務事業なのか、市民が理解できるよう記述する、行政用語は使わない	
☒ 単年度繰返 ☐ 平成 年度～ ☒ 開始年度不詳 ☐ 期間限定複数年度 平成 年度～ 令和 年度まで	米の一人当たりの年間消費量は、ピークであった昭和37年度(118kg)の半分程度に減少しており、米価の維持、食料自給率の維持向上や稲作経営の安定化のために、国の施策として主食用米の作付けの転換が進められている。 国、県及び市が、飼料用米、ホールクroppサイレージ(WCS)などの家畜飼料などを水田に作付けした農家に対して助成することで、主食用米からの転換を促進する。	
③ 事務事業開始の経緯・事務事業の現状	④ 事務事業に関する課題・環境の変化	⑤ 事務事業に対する住民からの意見等
国が進める作付け転換を推進するために、飼料用米等の転作物に対し助成する。	作付けの転換は米価に左右されるため、継続した取り組みを支援するために複数年契約制度が導入されたが、中長期的な「コメ離れ」が継続している中でのコロナ禍による需要の低迷で、更なる転換が必要な状況にある。	飼料用米受入側の畜産農家からは毎年のように国の制度が変わり、受け入れの設備投資に踏み切れないので、法制化をして継続的な取り組みとなるようにしてほしいとの要望がある。 耕種農家からは制度が難しく解りづらいという意見が出ている。

従事職員数	常時	3人	最大	3人	×	90日	=	延べ	270人
-------	----	----	----	----	---	-----	---	----	------

① 主な活動		③ 活動指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
手段	2年度実績(2年度に行った主な活動)							
	パンフレット作成・配布	ア 補助金対象者数	件	219	206	201	167	200
	経営所得安定対策関係書類作成							
	補助金交付事務 飼料用米流通関係事務	イ						

② 対象・意図(対象がどのような状態になるのか)		④ 成果指標名	単位	29年度 (実績)	30年度 (実績)	1年度 (実績)	2年度 (実績)	3年度 (計画)
目的	対象							
	意図	ア 転作作物作付面積(飼料用米・WC S)	ha	510	488	487	469	480
	対象	イ 団地化を実施している生産者及び生産団体	件	8	8	8	9	8
	意図							

①成果優先度評価結果			②コスト削減優先度評価結果				
		成果向上余地			コスト比率		
		かなりある	ある程度ある	ほとんどない	下位 1/3	中位 1/3	上位 1/3
施策貢献度	大きい		②		成果優先度 評価結果	①	
	普通					②	
	小さい					③	(9)
						④⑤	
						⑥	
						⑦⑧	
						⑨	

年度	ア (台数)	イ (台数)
H29	510	8
H30	488	8
R1	488	8
R2	468	9
R3計画	480	8

評価内容	① 進捗状況 ☐ 完了 ☐ 順調 ☒ 概ね順調 ☐ 停滞 ☐ 実施困難													
	【コメント】 (停滞・未実施・実施困難の場合、その理由)													
	② 成果の状況		成果指標ア	成果指標のタイプ	☒ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☐ 横ばい ☒ 低下	成果動向	比較	28年度	29年度	30年度	1年度	2年度		
			成果指標イ	☒ 数値増＝成果向上 ☐ 向上 ☒ 横ばい ☐ 低下	29年度		30年度	1年度	2年度	3計画				
	【コメント】 (低下の場合、その理由)		令和2年度は、前年度の飼料用米の収量落込みを受けた作付けの敬遠や米価の安定等により、転作面積・補助対象者数ともに減少した。 令和3年度は、本制度の農業者への周知が進んだことや米価の下落などにより拡大傾向にある。					ア	64	△22	△1	△18	11	
					イ	2	0	0	1	△1				
③ 今年度取組事項 (3年度に取り組む主な事項について記載)		時期	内容	今後の方向性	☐ 拡大 ☐ 縮小 ☒ 現状維持 ☐ 廃止・休止 ☐ 見直し ☐ その他()									
		年度内	パンフレットの作成・配布、説明会開催、経営所得安定対策関係書類作成、補助金交付事務、飼料用米のPR活動など	年度内	説明会を活用した制度の周知及び取組みの推進									